



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月24日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7739 URL <http://www.canon-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)酒巻 久
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)石塚 巧 (TEL) 03(6910)4111
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	21,817	5.3	2,955	△2.6	2,662	△9.0	1,971	△8.0
29年12月期第1四半期	20,714	4.6	3,033	59.3	2,927	100.0	2,143	130.8

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 1,716百万円(△18.9%) 29年12月期第1四半期 2,115百万円(250.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	48.31	—
29年12月期第1四半期	52.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	109,045	88,068	80.6
29年12月期	108,221	87,985	81.2

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 87,936百万円 29年12月期 87,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	30.00	—	40.00	70.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、平成30年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	1.5	9,945	3.5	9,986	1.0	7,790	0.7	190.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期1Q	42,206,540株	29年12月期	42,206,540株
② 期末自己株式数	1,391,108株	29年12月期	1,390,846株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	40,815,548株	29年12月期1Q	40,816,375株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

平成30年12月期の1株当たり配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明であり、今後の市場動向を見据えたうえで公表する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成30年第1四半期の世界経済は、米国や欧州、中国を中心として世界的に緩やかに回復していますが、米国や中国における通商政策の問題など、先行きの不透明感が続きました。日本経済は、企業収益や所得環境の改善が続き、景気は緩やかに回復しています。

このような状況の中、当社グループは収益の拡大を目指し、全社を挙げた拡販活動や生産性向上活動を推し進め、業績の確保と収益性の改善を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は218億17百万円（前年同期比5.3%増）、連結営業利益は29億55百万円（前年同期比2.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億71百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

なお、新規事業として取り組んでいる宇宙関連分野においては、昨年6月に打ち上げに成功した超小型人工衛星「CE-SAT-I」の実証試験を重ね、高精細画像の撮影に成功しています。引き続き、衛星本体、衛星で撮影した画像データおよび衛星主要部品の販売等のビジネス展開を検討し、本格的な事業化へ向けた準備を進めています。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネント部門におきましては、デジタルカメラ市場は、手軽に高画質な写真撮影が可能な製品への需要が高まっていますが、スマートフォンのカメラ機能の充実により厳しい状況が続いています。このような状況の中、絞りユニット等のカメラ部品について積極的に受注活動を展開した結果、売上は増加しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザースキャナーユニットは、生産性の向上や構成部品の内製化を積極的に推し進め、引き続き原価低減に取り組みました。新製品の生産開始や既存製品の生産増加もあり、売上は堅調に推移しました。また、ベトナム子会社において生産を行っている複合機向けのリーダーユニットは引き続き受注が堅調に推移し、売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は121億43百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は22億90百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、低速機から高速機までラインアップをより充実させたimageFORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズの一層の拡販に努めました。当期は米国および中国、インド向けの販売が好調に推移し、売上も増加しました。ハンディターミナルは、大型案件の売上を計上し、新製品のモバイルプリンターの販売を開始するなど、売上は増加しました。レーザープリンターは、新規ユニットの生産開始や効率的な部品調達や生産性の向上等に取り組みましたが、減産の影響により売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は70億97百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は11億81百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

その他のセグメントにおきましては、情報関連事業は、情報セキュリティ対策ソフト「SML」、業務分析サービス「ログマネジメント」、名刺管理サービス「アルテマブルー」、医療機関向け日本語入力ソフト「医用辞書」等の受注活動を積極的に展開しました。また、サーバーやネットワークの構築等、インフラ関連やシステム開発・保守・運用案件の獲得に努め、売上はほぼ前年並みとなりましたが、情報関連事業における激しいコスト競争により利益は減少しました。環境機器事業は、小型三次元加工機「MF-150A」および業務用生ごみ処理機「Land care16Ⅱ」、小型電動射出成形機「LS-715シリーズ」を主力商品として積極的な販売活動を展開しました。また、医療分野では血圧計や滅菌機などの生産移管をキヤノングループ内で受け、生産を開始した結果、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は25億76百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は1億59百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

(3) 財政状態に関する分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,090億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億24百万円増加しました。流動資産は713億9百万円となり、6億11百万円増加しました。固定資産は377億35百万円となり、2億13百万円増加しました。うち有形固定資産は326億83百万円となり、78百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は209億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億41百万円増加しました。流動負債は186億円となり、11億80百万円増加しました。固定負債は23億76百万円となり、4億38百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は880億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円増加しました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、平成30年1月29日に公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,434	20,658
受取手形及び売掛金	23,393	23,182
リース投資資産	227	199
商品及び製品	969	1,460
仕掛品	3,028	3,710
原材料及び貯蔵品	86	72
短期貸付金	15,000	20,000
繰延税金資産	297	563
その他	1,261	1,462
流動資産合計	70,698	71,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,337	11,091
機械装置及び運搬具(純額)	3,767	3,578
工具、器具及び備品(純額)	2,964	3,017
土地	14,620	14,664
建設仮勘定	71	331
有形固定資産合計	32,761	32,683
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041	1,506
繰延税金資産	1,406	1,274
その他	820	819
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,267	3,600
固定資産合計	37,522	37,735
資産合計	108,221	109,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,947	12,075
電子記録債務	2,006	1,357
リース債務	102	95
未払費用	1,330	1,017
未払法人税等	1,260	928
賞与引当金	352	1,352
役員賞与引当金	32	5
受注損失引当金	11	12
その他	1,377	1,757
流動負債合計	17,420	18,600
固定負債		
役員退職慰労引当金	221	221
退職給付に係る負債	2,421	1,992
繰延税金負債	19	35
その他	152	126
固定負債合計	2,815	2,376
負債合計	20,235	20,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	76,519	76,858
自己株式	△2,580	△2,581
株主資本合計	88,503	88,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	323
為替換算調整勘定	524	164
退職給付に係る調整累計額	△1,520	△1,392
その他の包括利益累計額合計	△648	△905
非支配株主持分	129	131
純資産合計	87,985	88,068
負債純資産合計	108,221	109,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	20,714	21,817
売上原価	15,214	16,278
売上総利益	5,500	5,538
販売費及び一般管理費	2,467	2,582
営業利益	3,033	2,955
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	10
助成金収入	2	18
その他	4	4
営業外収益合計	23	33
営業外費用		
為替差損	128	325
その他	1	1
営業外費用合計	129	326
経常利益	2,927	2,662
特別利益		
固定資産売却益	17	14
投資有価証券売却益	7	—
特別利益合計	25	14
特別損失		
固定資産除売却損	5	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前四半期純利益	2,946	2,677
法人税、住民税及び事業税	1,023	867
法人税等調整額	△220	△163
法人税等合計	802	703
四半期純利益	2,144	1,973
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,143	1,971

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	2,144	1,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△24
繰延ヘッジ損益	40	—
為替換算調整勘定	△236	△359
退職給付に係る調整額	143	127
その他の包括利益合計	△29	△257
四半期包括利益	2,115	1,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,114	1,714
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,073	7,214	18,287	2,426	20,714	—	20,714
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	40	164	205	86	292	△292	—
計	11,114	7,379	18,493	2,513	21,006	△292	20,714
セグメント利益	2,032	1,241	3,273	197	3,471	△438	3,033

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	12,143	7,097	19,240	2,576	21,817	—	21,817
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	68	197	266	68	334	△334	—
計	12,212	7,294	19,507	2,644	22,151	△334	21,817
セグメント利益	2,290	1,181	3,471	159	3,630	△674	2,955

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。